

平成 25 年度 京都市高齢者福祉関連予算（案）の概要等について

1 高齢者福祉関連予算の規模 (単位：千円)

一般会計	平成 25 年度予算案	平成 24 年度当初	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
高齢者福祉対策	44,517,626	43,715,355	802,271	1.8%

(単位：千円)

特別会計	平成 25 年度予算案	平成 24 年度当初	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
介護保険事業	112,004,000	108,513,000	3,491,000	3.2%
後期高齢者医療	16,804,000	16,294,000	510,000	3.1%

2 京都市民長寿すこやかプランに掲げた施策・事業項目に係る主な予算措置 (新規・充実項目)

(1) 重点課題 1：世代間相互の理解の促進と認知症をはじめとする要援護高齢者 支援の推進

<取組方針>

知恵や経験豊富な高齢者を敬い、世代を超えて支え合う社会を構築するため、長寿社会への理解と認識を深める取組を推進し、すべての市民が高齢期における豊かな生活を感じることができるまちづくりを進めます。

また、認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などの要援護高齢者の増加が見込まれるため、認知症の早期発見に向けた取組や成年後見制度の充実等により、認知症高齢者への支援や権利擁護に積極的に取り組むとともに、ひとり暮らし高齢者等の地域における見守りや支援を更に進め、高齢者が孤立しない環境づくりや虐待の早期発見、早期対応に努めます。

事業名等	内 容
～地域で気づき・つながり・支える～認知症総合支援事業 【新規】14,200 千円	認知症は、早期発見・早期相談・早期診断により、状態に応じた連続性のある支援を行うことが重要である。 そのため、認知症への対応に当たり、高齢者本人やその御家族が、なるべく早く認知症の症状に「気づき」、高齢サポートやかかりつけ医等に「つながり」、そして状態に応じた治療や介護サービス等が切れ目なく提供され、地域全体で高齢者本人やその御家族を「支える」という3つの視点に重点をおき、次の5つの事業を総合的かつ重層的に実施する。

(1) 認知症セルフチェックシート付き「相談ツール」の作成と活用 **【気づき】**

認知症の症状を簡単に自己診断することができる認知症セルフチェックシート付き「相談ツール」(身近な相談窓口等を記載したリーフレット)の作成、及び活用に向けた検討により、高齢サポートと地域の医療機関との連携や、地域実態に応じた取組の底上げを図る。

(2) 「認知症相談支援マニュアル」(仮称)の作成と活用 **【つながり】**

「認知症相談支援マニュアル」(仮称)の作成と研修の実施により高齢サポートの認知症相談対応力の向上を図る。

(3) 認知症対応 地域支援推進モデル事業 **【支える】**

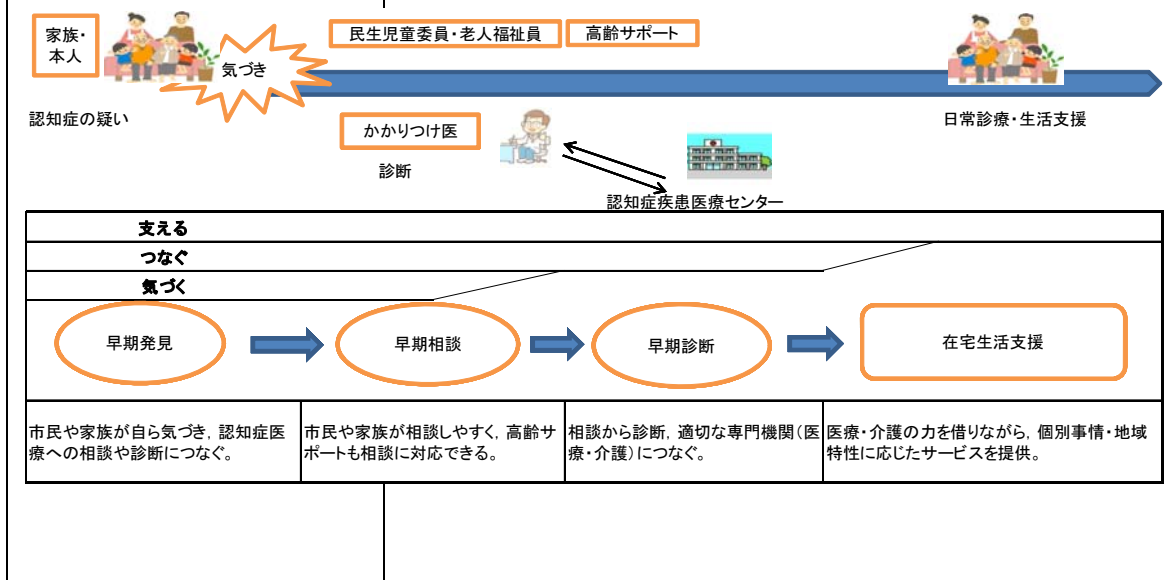
高齢サポートを中心とする医療と介護の連携による「モデル事業」の実施と、取組報告を兼ねた「認知症フォーラム」の開催や事例集の作成により、「地域で支える力」の底上げを図る。

(4) 若年性認知症支援事業 **【気づき・つながり・支える】**

若年性認知症に関する他都市の先進事例の把握や、若年性認知症の人及びその御家族に関する実態把握を通じて、効果的な支援策を検討する。

(5) 認知症市民啓発等事業 **【気づき・つながり・支える】**

市民への認知症に関する知識や正しい理解に向けた更なる普及を図るため、市民しんぶんへの挟み込み記事の作成・配付等を通じて、広く市民への広報を行う。



事業名等	内 容
老人福祉員設置事業 【充実】34,890 千円（うち 充実額：1,556 千円）	老人福祉員による訪問対象となるひとり暮らし高齢者が増加していることを踏まえ、民生・児童委員、一人暮らしお年寄り見守りサポーター、高齢サポート等の関係団体との一層の連携強化が必要であることから、老人福祉員の委嘱定数を増員し、地域におけるひとり暮らし高齢者を支援するネットワークの強化を図る。 ＜定員数＞ 現在：1,314 人⇒平成 25 年度～：1,386 人（72 人増員）

（2）重点課題 2：生きがいつくりと介護予防の推進

＜取組方針＞ 高齢者のライフスタイル（暮らし方、生き方）に応じた生きがいつくり及び就労を支援するために、高齢者の多様性・自主性を尊重しながら、高齢者の知恵や経験、技能を、就労や社会参画など、社会の様々な分野に生かす取組を推進します。 また、高齢者が要介護状態になることをできる限り予防するとともに、要介護状態になっても状態が悪化しないよう維持・改善を図るため、日常生活のなかでの自主的な取組を通じて高齢者が主体的に健康づくりに取り組めるよう、活動の場の提供に努め、保健センターにおける健康づくりの推進事業や、地域包括支援センターの保健師等による介護予防に関する知識・情報の普及啓発を進めます。

事業名等	内 容
地域介護予防推進事業 【充実】513,143 千円（うち 充実額：100,695 千円）	二次予防事業対象者（要介護又は要支援状態になるおそれの高い高齢者）の把握方法の変更に伴い、新規把握者数が大幅に増加していることを踏まえ、同事業対象者に対し通所又は訪問により主に運動器機能向上、栄養改善及び口腔機能向上に関する介護予防プログラムを提供する「二次予防事業」の実施回数の増加を図る。
高齢者筋力トレーニング普及推進事業 【充実】26,136 千円（うち 充実額：13,810 千円）	今後、高齢化の急速な進展に伴い、ロコモティブシンドローム（骨、関節、筋肉等の運動器の衰え）予防の充実や、健康づくりのための環境整備が必要となることから、現在、市内 2 箇所で開催している高齢者向けの筋力トレーニング教室の拠点を平成 25 年 10 月から市内 4 箇所に拡充するとともに、地域介護予防推進センター等と連携して、ロコモティブシンドローム予防に着目した筋トレプログラム等の普及を図る。

(3) 重点課題 3 : 高齢者の地域生活を支える体制づくりの推進

<取組方針>

高齢者が孤立することなく、「地域による見守り」を実感しながら、住み慣れた地域で安心して生活するために、地域包括支援センターが中心となって、京都のまちが培ってきた自治の伝統を生かした高齢者を支えるネットワークの構築を一層進めます。

また、高齢者ができる限り居宅において生活を続けるためには、安全で暮らしやすい生活環境の整備が重要であり、住宅分野と介護分野との連携による高齢者にふさわしい住まいづくり、災害時の避難支援体制の確保等の取組を進めます。

事業名等	内 容
～地域で気づき・つながり・支える～認知症総合支援事業 ＜再掲＞ 【新規】14,200 千円	認知症は、早期発見・早期相談・早期診断により、状態に応じた連続性のある支援を行うことが重要である。 そのため、認知症への対応に当たり、高齢者本人やその御家族が、なるべく早く認知症の症状に「気づき」、高齢サポートやかかりつけ医等に「つながり」、そして状態に応じた治療や介護サービス等が切れ目なく提供され、地域全体で高齢者本人やその御家族を「支える」という3つの視点に重点をおき、次の5つの事業を総合的かつ重層的に実施する。 (以下、省略)

(4) 重点課題 4 : 安心して暮らせる介護・福祉サービス等の充実

<取組方針>

だれもがより満足度の高いサービスを受けられることで、そのひとらしい豊かな生活を実現していくために、利用者等の様々なニーズに応えられる介護・福祉サービスの充実と、介護基盤の整備を進めていきます。

また、介護・福祉サービス分野に従事する人材の確保・育成に向けた取組を進めます。

事業名等	内 容
介護基盤等整備 【新規・継続】578,650 千円	医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが連携し、包括的な支援を行う「地域包括ケア」を推進するため、「第5期京都市民長寿すこやかプラン」(平成24～26年度)に基づき、広域型特別養護老人ホーム(1施設、定員100人)に加え、小規模な地域密着型特別養護老人ホーム(3施設、定員87人)や、認知症高齢者グループホーム(2施設、定員36人【純増は27人】)などの地域密着型サービス拠点の整備を市内6箇所(施設数では7箇所)で進める。

事業名等	内 容
地域包括ケア推進のための 介護支援専門員等研修事業 【新規】4,000 千円	地域包括ケアを着実に推進するため、介護保険制度の要である介護支援専門員や高齢サポート職員等を対象に、地域包括ケアの理念の理解を深めるとともに、利用者個々の状態や周辺環境等に応じた利用者の自立支援に資する適切なケアプランの作成及びサービスの提供を図るための研修を実施する。
ユニットケアの実践による 地域包括ケア推進・研修事業 【新規】3,000 千円	「個別ケア」の実践と充実により、施設入所者に対する処遇や生活環境の向上を目的として行う個室・ユニットケア研修に加え、地域住民にとって地域に根差した身近な施設、また入居者にとっても地域の一員と感じられるような、地域の高齢者を支えるネットワークの中心施設を目指す研修を実施する。
福祉人材確保対策事業 【新規】1,600 千円	福祉職場の人材確保を推進するための取組として、福祉職場の人材採用担当者等を対象とした研修事業、福祉職場と求職者が出会う機会の確保等を実施する。

3 介護保険事業特別会計予算の概要

(単位：千円)

項 目	25年度当初予算額	24年度当初予算額	差 引
保険給付費等	106,417,595	102,784,735	3,632,860
地域支援事業費	2,781,309	2,700,022	81,287
事務費その他	2,805,096	3,028,243	△223,147
合 計	112,004,000	108,513,000	3,491,000

(単位：人)

項 目	25年度当初見込	24年度当初見込	差 引
第1号被保険者数	351,970	342,083	9,887
要介護認定者数	71,209	69,080	2,129